

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	③交通安全対策の推進			
(施策の小項目)	○飲酒運転根絶に向けた社会づくり			
主な取組	交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業	実施計画 記載頁	133	
対応する 主な課題	○交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト2位(23年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(23年現在、22年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路における交通の安全と円滑を確保するため、「沖縄県飲酒運転根絶条例」を踏まえ飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚、事業所、飲食店及び各地区飲酒運転根絶連絡協議会等との連携、参加体験型の交通安全教育、広報啓発活動等の各種飲酒運転根絶対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づく県民意識の高揚					→	県
	飲酒運転取締の強化						
担当部課	警察本部 交通部交通企画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通安全対策事業費	837	1,109	飲酒運転根絶県民大会の開催(9月) 飲酒運転根絶活動マニュアル(2000部)の作成 広報啓発チラシ・ステッカーの作成 簡単ジェルパッチ、飲酒疑似体験ゴーグル等を活用した参加・体験型の交通安全教室の実施(940回) 飲酒運転根絶ロゴマークの制定	県単等
交通警察活動費	173	75	県内4地区(中南部地区、名護地区、宮古地区、八重山地区)において飲酒運転根絶社員教育リーダー養成講座(延べ約200名受講)を実施	県単等
飲酒運転根絶対策事業費	2,058	682	飲酒運転根絶アドバイザーによる幅広い層に対する講話(90回)を実施	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	飲酒運転根絶ロゴマークの制定や飲酒運転根絶アドバイザーを活用した講話等を実施し、県民の飲酒運転根絶に向けた意識の高揚を図ることができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通安全対策事業費	455	簡単ジェルパッチ、飲酒擬似体験ゴーグル等を活用した参加体験型の各種交通安全教育の実施 飲酒運転根絶県民大会(10月)の開催 飲酒運転根絶にむけた効果的な交通安全教育のため、ASK飲酒運転防止インストラクター養成講座の受講	県単等
交通警察活動費	72	事業所における飲酒運転根絶社員教育リーダーを養成して、自主的な飲酒運転根絶を図る(養成講座における飲酒運転根絶アドバイザーの活用)	県単等
飲酒運転根絶対策事業費	12,855	飲酒運転根絶アドバイザーを積極的に活用し、各界・各層に対する講話等を実施すると共に、飲酒運転根絶に向け、広報効果の高いテレビCMを制作・広報し悪質なドライバーの飲酒運転抑止と併せて、飲酒運転を許さない周辺環境の醸成を図る。 広報啓発のチラシ・ステッカー・マニュアル等の作成	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①飲酒運転の悲惨さ、代償等、自らのこととして考える飲酒運転根絶教育の推進	①飲酒運転根絶アドバイザー(飲酒絡み事故の被害者や遺族、アルコール専門知識を有する医師等)の体験談等の講話を行い、ドライバーの意識の高揚を図った。
②高校生に対する講話が、新世代に対する啓発に繋がることから、飲酒運転根絶アドバイザーの活動数を増加させる。	②平成28年度においては、飲酒運転根絶アドバイザーを活用し90回(うち高校生15回)講話を実施した。
③飲酒運転根絶ロゴマークの設定及び普及啓発	③飲酒運転根絶に対する意思統一と意識高揚を図るため、沖縄県交通安全推進協議会の公式ロゴマークを制定すると共に、飲酒運転根絶の日におけるロゴマーク旗を掲揚し普及啓発活動を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通事故死者数	45人 (23年)	39人 (28年)	39人以下	△6人	3,904人 (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
交通人身事故発生件数	6,242件 (26年)	5,621件 (27年)	5,491件 (28年)	↗	499,201件 (28年)

様式1(主な取組)

状況説明	交通事故死者数は、平成28年度は39人で基準値45人より△6人減少し、目標値39人以下を達成することができた。また、交通人身事故発生件数にあっても平成28年は5,491件で平成26年度6,242件より△751件と大幅に減少している。 一方、飲酒絡みの死亡事故・人身事故が全国ワーストワンであることから、引き続き飲酒運転根絶を含めた各種交通事故抑止対策を推進していく。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・取締時間帯を選定したり、違反多発場所に重点を置いた交通検問等を実施して取締を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・本県は、自動車・二輪者に依存した車社会であり法令遵守の意識よりも「用事で車が必要」や「タクシー代がなかった」等といった自己中心的な考えで飲酒運転を敢行する規範意識の低い悪質なドライバーもいることから、今後も県民総ぐるみで飲酒運転に向けた取組を推進する必要がある。

・飲酒運転については、二日酔い運転により検挙される者が依然として後を絶たないため、アルコールに対する正しい知識及び適度な飲酒量について広報啓発することが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民一人一人に「飲酒運転をしない させない 許さない」という強い意志を持たせ、県民総ぐるみによる飲酒運転根絶活動を自主的かつ積極的に推進させる環境づくりを図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県民に対し、飲酒運転の危険性や飲酒運転がもたらす代償の重さを自覚させ、自らのこととして考えさせる飲酒運転根絶教育を推進すると共に、テレビCMなど各種広報媒体を活用し、飲酒運転を許さない社会環境づくりを推進していく。